農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

湯沢町長 田村 正幸

市町村名 (市町村コード)	湯沢町 (154610)
地域名 (地域内農業集落名)	神立地区 (芝原、七谷切、戸沢、平沢)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年8月27日 (第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地区は、中山間地域に位置し、また農業者の高齢化が進み、遊休農地の増加が懸念されることから、持続的に農地の利用を図りながら地域の活性化を進めるためには、担い手を確保しつつ、地域住民などを交え地域全体で農地を利用していく仕組みの構築が課題である。また、不整形農地が多く、大型機械での作業が困難で新規参入が難しいのが課題である。

(2) 地域における農業の将来の在り方

今後も水稻が主となるが、農地の集積・集約化を進め、さらに農作業の効率化を図るため、圃場整備を検討していく。また、地域内外から農地を利用するものを確保し、地域と担い手が一体となって農地を利用していく体制の構築を図る。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	20 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	19 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農業振興地域農用地区域内の農地

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
認定農業者や法人等の担い手を中心に農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
中間管理機構を活用した集積を検討していく。
(3)基盤整備事業への取組方針
担い手のニーズを踏まえ、農地整備の補助事業を活用し、農用地の大区画化・汎用化等のための圃場整備への取組みを検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域として取り組むべき課題として検討していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
特になし

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

鳥獣被害が拡大しないように目撃や被害情報を地域で共有する体制を構築する。
多面的機能支払交付金の活動組織の活動により、保全・管理等を行う。